

# 四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 2019年12月1日

至 2020年2月29日

アルテック株式会社

東京都中央区入船二丁目1番1号

第45期 第1四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）

---

# 四半期報告書

---

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アルテック株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(5) 大株主の状況 .....	5
(6) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
2 その他 .....	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月14日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 張能 徳博
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5542 - 6760（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員（経理部長兼総務部長兼経営企画部長） 池谷 壽繁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5542 - 6762
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員（経理部長兼総務部長兼経営企画部長） 池谷 壽繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高 (千円)	2,797,038	2,501,002	14,562,380
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△83,180	△81,309	587,954
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) 又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	△134,499	△69,820	509,161
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△290,388	41,652	33,463
純資産額 (千円)	9,988,324	10,053,282	10,161,033
総資産額 (千円)	14,176,548	14,852,694	13,966,831
1株当たり四半期純損失 (△) 又は 1株当たり当期純利益 (円)	△7.84	△4.27	30.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.0	66.4	71.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期第1四半期連結累計期間および第45期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いており、今後の経過によっては当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。設置した対策本部を中心に、引続き状況を注視し対応してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年12月1日～2020年2月29日）におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種の経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等の懸念材料に加え、新型コロナウイルス感染症が世界的な広がりを見せ、経済全般に不透明感が残る状況で推移しました。

このような市場環境の下、当社グループは、2017年1月に策定した2021年11月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて、商社事業においては、需要増が見込める既存商権の拡販強化、サービスロボットを中心とする新規商権の開拓強化、ホワイトスペースの攻略強化に取り組んでまいりました。また、プリフォーム事業においては、主要市場である中国の経済成長鈍化が続く中で、品質維持および生産性向上、業務効率化への取り組み強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,501百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業損益は94百万円の損失（前年同四半期は107百万円の損失）、経常損益は81百万円の損失（前年同四半期は83百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は69百万円の損失（前年同四半期は134百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### (商社事業)

商社事業につきましては、物流・ロジスティクス関連機器等の販売が増加したものの、印刷包装関連機械および3Dプリンタ関連機器等の販売が減少し、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,400百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント損益は15百万円の損失（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

##### (プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、飲料用プリフォームの販売数量の減少により前年同四半期に比べ減収となったものの、生産効率の改善により赤字幅が縮小いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,107百万円（前年同四半期比17.5%減）、セグメント損益は41百万円の損失（前年同四半期は72百万円の損失）となりました。

- (注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 ① 経営成績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 ① 経営成績の状況」のセグメントの経営成績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

## ② 財政状態の状況

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ903百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したものの、商品及び製品、前渡金が増加したことによるものであります。固定資産は5,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が減少したことによるものであります。

その結果、総資産は14,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ885百万円増加いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,002百万円増加いたしました。これは主に前受金が増加したことによるものであります。固定負債は673百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主にリース債務が減少したことによるものであります。

その結果、負債合計は4,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ993百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が増加したものの、利益剰余金が減少したほか、自己株式の取得を行ったことによるものであります。

その結果、自己資本比率は66.4%（前連結会計年度末は71.4%）となりました。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,354,596	19,354,596	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,354,596	19,354,596	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	—	19,354,596	—	5,527,829	—	794,109

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,881,100	—	—
完全議決権株式（その他）（注）1	普通株式 16,433,600	164,336	—
単元未満株式（注）2	普通株式 39,896	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	19,354,596	—	—
総株主の議決権	—	164,336	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） アルテック株式会社	東京都中央区入船二丁目1番1号	2,881,100	—	2,881,100	14.89
計	—	2,881,100	—	2,881,100	14.89

（注）2020年1月14日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において自己株式383,300株を取得しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末日現在の自己名義所有株式数は3,264,458株（単元未満株式を含む）、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は16.87%となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,321,250	3,038,131
受取手形及び売掛金	※3 1,908,376	※3 1,490,591
電子記録債権	※3 429,062	※3 515,399
商品及び製品	1,129,057	2,185,970
原材料及び貯蔵品	396,715	368,781
前渡金	1,018,514	1,415,992
その他	324,853	416,731
流動資産合計	8,527,829	9,431,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,485,818	1,496,372
機械装置及び運搬具（純額）	760,163	849,710
土地	55,308	55,308
リース資産（純額）	434,757	394,231
建設仮勘定	170,971	64,185
その他（純額）	470,821	536,227
有形固定資産合計	3,377,842	3,396,035
無形固定資産	414,381	424,731
投資その他の資産		
投資有価証券	278,763	250,680
関係会社出資金	1,057,878	1,037,870
敷金及び保証金	102,966	103,850
繰延税金資産	87,360	91,602
その他	147,286	144,785
貸倒引当金	△27,478	△28,459
投資その他の資産合計	1,646,776	1,600,328
固定資産合計	5,439,001	5,421,095
資産合計	13,966,831	14,852,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,460	684,622
短期借入金	157,118	153,818
リース債務	192,104	130,956
未払金	198,461	219,470
未払費用	440,046	446,012
未払法人税等	51,265	13,435
前受金	1,251,429	2,418,769
受注損失引当金	721	392
その他	210,012	58,204
流動負債合計	3,123,620	4,125,682
固定負債		
長期借入金	510,953	523,808
リース債務	161,945	140,157
その他	9,277	9,763
固定負債合計	682,176	673,729
負債合計	3,805,797	4,799,411
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,149,338	2,149,338
利益剰余金	2,536,399	2,417,158
自己株式	△1,073,084	△1,173,067
株主資本合計	9,140,484	8,921,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,640	25,741
繰延ヘッジ損益	3,571	10,328
為替換算調整勘定	772,012	899,624
その他の包括利益累計額合計	825,224	935,694
非支配株主持分	195,325	196,328
純資産合計	10,161,033	10,053,282
負債純資産合計	13,966,831	14,852,694

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
売上高	2,797,038	2,501,002
売上原価	2,180,468	1,872,611
売上総利益	616,570	628,391
販売費及び一般管理費	724,557	722,887
営業損失(△)	△107,986	△94,496
営業外収益		
受取利息	997	1,797
受取配当金	216	266
為替差益	6,146	3,500
持分法による投資利益	26,032	17,748
その他	12,430	2,947
営業外収益合計	45,823	26,259
営業外費用		
支払利息	17,781	11,164
支払手数料	1,439	897
その他	1,797	1,011
営業外費用合計	21,017	13,073
経常損失(△)	△83,180	△81,309
特別利益		
固定資産売却益	1,567	4,908
特別利益合計	1,567	4,908
税金等調整前四半期純損失(△)	△81,613	△76,401
法人税、住民税及び事業税	△6,880	281
法人税等調整額	67,705	△2,332
法人税等合計	60,825	△2,050
四半期純損失(△)	△142,438	△74,351
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,939	△4,530
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134,499	△69,820

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
四半期純損失(△)	△142,438	△74,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,141	△23,899
繰延ヘッジ損益	△3,914	6,757
為替換算調整勘定	△110,954	170,904
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,938	△37,757
その他の包括利益合計	△147,949	116,004
四半期包括利益	△290,388	41,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△276,782	40,649
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,605	1,003

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 貸出コミットメント

当社グループは、運転資金及び事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、金融機関4社との間で貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
貸出コミットメント総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

## 2 偶発債務

連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTDへの出資に関して、株式会社三井住友銀行の子会社であるSBCS Co., Ltd及びSMSB Co., Ltdの出資額等3,472千パーツ（12,329千円）（前連結会計年度は3,472千パーツ（12,884千円））の保証を行っております。

## ※3 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が当連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形	5,190千円	11,804千円
電子記録債権	2,146	37,584

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	173,133千円	166,146千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	68,583	4.00	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	49,420	3.00	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,464,493	1,332,545	2,797,038	—	2,797,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	737	10,011	10,749	△10,749	—
計	1,465,231	1,342,557	2,807,788	△10,749	2,797,038
セグメント損失(△)	△1,796	△72,668	△74,465	△33,521	△107,986

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△33,521千円には、セグメント間取引消去15,652千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△49,575千円および固定資産の調整額401千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,400,354	1,100,647	2,501,002	—	2,501,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,255	7,255	△7,255	—
計	1,400,354	1,107,903	2,508,257	△7,255	2,501,002
セグメント損失(△)	△15,414	△41,537	△56,952	△37,544	△94,496

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△37,544千円には、セグメント間取引消去15,514千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53,459千円および固定資産の調整額401千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純損失(△)	△7円84銭	△4円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△134,499	△69,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△134,499	△69,820
普通株式の期中平均株式数(株)	17,145,998	16,350,833

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年3月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- ・取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・取得し得る株式の総数 460,000株(上限)  
(2020年2月29日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.86%)
- ・株式の取得価額の総額 70,000,000円(上限)
- ・取得期間 2020年4月1日～2020年5月31日
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付け

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月9日

アルテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 貴司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猿渡 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。